

大阪府北部を震源とする地震や台風第21号など度重なる災害の教訓を踏まえ以下の3つの観点などで

趣旨

1. 市町村支援は府の役割、さらなる強化

2. 自ら判断し行動するため、多様なツールで情報発信強化

3. 多様な機関との連携強化

「大阪府地域防災計画」「新・大阪府地震防災アクションプラン」「大阪府災害等応急対策実施要領」「大阪府庁業務継続計画」を修正

◆ 教訓

教訓01 府の初動体制と市町村支援

- <府の初動体制>
- ・全庁体制による迅速な初動体制の確保
 - ・災害情報を集約・整理し情報発信力の強化
 - ・非常時優先業務の点検・確認
 - ・被災地における支援等、活動体制の強化
- <市町村支援>
- ・市町村と緊急防災推進員の連携不足
 - ・リエゾン派遣体制の強化
 - ・ブッシュ型・ブル型人材派遣体制の強化
 - ・住家被害認定調査など専門職員不足
 - ・市町村の支援を受入れる体制が未整備
 - ・市町村職員の災害対応能力の強化
 - ・避難行動要支援者の安否確認方法が未整備
 - ・各市町村の「り災証明発行システム」が異なり応援職員の円滑な業務遂行に支障

教訓02 出勤及び帰宅困難者への対応

- ・通勤時間帯の発災により企業の対応がまちまち
- ・社内ルールが未整備であり、BCPにも規定されていない等、企業の対応が不十分
- ・ターミナル駅等で多くの滞留者が発生

教訓03 訪日外国人等への対応

- ・関係機関との連携・強化が必要
- ・多言語による情報発信が不十分
- ・ターミナル駅等で多くの滞留者が発生

教訓04 自助・共助の推進

- ・自助・共助の推進に特効薬はなく様々な取組みの積み重ねが必要

教訓05 学校と教育

- ・児童生徒や保護者への連絡体制が不十分
- ・児童生徒が学校で待機することとなった場合の対応
- ・防災教育による防災を担う人材育成

教訓06 医療・福祉

- ・施設のBCP策定が不十分
- ・施設等に長期停電が発生
- ・避難所での長期避難時の福祉的支援の検討が必要

教訓07 住宅・建築物の耐震化

- ・住宅に多数の被害が発生
- ・ブロック塀の倒壊
- ・府立学校のブロック塀において劣化等の不適合が判明

教訓08 広域緊急交通路等の確保

- ・踏切、高速道路封鎖による渋滞が発生
- ・電柱倒壊による通行障害

◆ 大阪府の取組み

取組01 府の初動体制と市町村支援

- <府の初動体制>
- ・台風災害に対する事前の備え（体制）の強化
 - ※全庁職員の防災拠点までの参集可能時間や安否確認などを一括管理するシステムを導入し、応急災害対策業務の割振りなど全庁体制による初動体制を強化
 - ・自然災害における水防本部との連携強化
 - ・府民自らが判断し行動できるよう、庁内関係部局、ライフイン事業者や鉄道事業者等と連携・協力のうえ様々なツールを活用し、情報発信を強化
 - ・災害応急業務と通常業務のうち優先度の高い業務（非常時優先業務）を見直し
 - ※災害対応能力・体制の充実を図るため、モバイルPCや防災服など現場での活動に必要な装備や物資搬入の作業能力向上となる資機材の強化
- <市町村支援>
- ・緊急防災推進員を平時から市町村訓練に参加させるなど連携を強化
 - ・複数の市町村を巡回するリエゾンを派遣（巡回型リエゾン）する体制の構築
 - ・市町村応援・派遣職員（ブッシュ型、ブル型人材派遣）の分類や派遣時期を明確化
 - ※専門職員のリストアップ化による職員確保を推進
 - ・市町村受援計画の策定を支援
 - ※危機管理部署職員向けマネジメント研修、トップセミナー等による市町村職員の資質向上
 - ※避難行動要支援者支援に向けてボランティア団体等と連携強化
 - ※住家被害認定業務研修等を実施することにより「り災証明発行業務」を支援

取組02 出勤及び帰宅困難者への対応

- ・発災時間帯別の行動ルールを策定し、ガイドラインに反映
- ・経済団体等と連携し、企業に対し一斉帰宅抑制とBCP策定を働きかけ
- ※帰宅抑制の必要性をわかりやすく解説した動画を作成し、企業の取組みを促進
- ・SNS等を活用し、自らが次の行動を判断できるような利用者視点での情報発信
- ・鉄道運行・再開情報などを集約、一元化し発信する手法の検討
- ※災害時徒歩帰宅ルートの通行機能確保のため、沿道のブロック塀等の耐震化を促進

取組03 訪日外国人等への対応

- ・多様な機関と連携した外国人支援策の検討・推進
- ※府ホームページに12言語対応の自動翻訳機能導入、発災時に災害情報に特化したトップページに切替え
- ※訪日外国人旅行者等が必要とする情報を、SNS等様々なツールを活用した多言語対応による情報発信
- ・ターミナル駅周辺や観光案内所等における多言語による情報発信の充実
- ・多言語支援の必要な避難者等の情報収集を強化

※ H31年度予算要求事業

取組04 自助・共助の推進

- ・自助・共助の推進のため、様々な取組みを実施
- ・自主防災組織のリーダー育成研修の充実・強化
- ・大阪の防災を担う人材育成のため、学校における防災教育の充実
- ・防災ホームページの府内全戸・全事業所配布による防災意識の醸成
- ・平時より防災ツイッターなど様々なツールを活用した啓発活動の実施
- ・防災意識向上のための訓練を実施促進
- ・防災アプリを活用する等、民間と連携した大阪880万人訓練の実施 など
- ・台風接近前に住民の適切な行動を促すような情報発信の強化
- ※多様な支援の担い手と顔の見える関係を構築し、NPO・ボランティア団体・地域の担い手等とのネットワーク強化

取組05 学校と教育

- ・SNS等を活用した安否確認手法の検討
- ・府立学校における生徒用の備蓄品を計画的に整備
- ※防災意識醸成のため防災教育の充実

取組06 医療・福祉

- ・停電対策を含めた施設のBCP策定、見直しに向け民間企業と連携したセミナーや研修会を実施
- ・施設の非常用電源設置を働きかけ
- ※停電時の在宅人工呼吸器患者を支援するため、非常用充電設備等を整備
- ※DWAT（災害派遣福祉チーム）の構築

取組07 住宅・建築物の耐震化

- ※「住宅建築物耐震10ヶ年戦略・大阪」を改定し、手続きの簡素化による住宅の耐震化の促進や、多数の者が利用する建築物、府有建築物の耐震化などの取組みを強化
- ※民間ブロック塀への緊急補助等による市町村と連携した除却促進、普及啓発
- ※危険と判断された府立学校のブロック塀について、計画的に撤去

取組08 広域緊急交通路等の確保

- ・災害時に車の使用抑制をメディアに広報要請
- ・優先的に開放すべき踏切の指定について関係機関に働きかけ
- ※無電柱化推進計画（H30.3）に基づき、引き続き推進
- ※地震時に道路を塞ぐ恐れのある沿道建築物の耐震化支援の拡充

「迅速・適切な情報共有体制の構築」と「災害対応の連携強化」

◆ 教訓

教訓09 その他

- ・鉄道運行停止や復旧目途等、情報発信に課題があり、ターミナル駅で滞留者が出るなど混乱が発生
- ・大規模停電時に停電や復旧の情報が、利用者に伝わらず混乱が発生
- ・関西国際空港閉鎖で利用者が混乱

◆ 民間事業者における取組み

取組09 その他

鉄道事業者等

- ・計画運休の実施
- ・利用者への運行情報などの発信強化

関西電力

- ・停電の早期復旧体制を構築
- ・利用者への停電や復旧の見通し情報などの発信強化
- ・自治体と相互連携・協力体制強化

関西国際空港

- ・利用者への緊急時の情報提供を強化
- ・関係機関と連携し総合対策本部を設置
- ・国・自治体など外部に対する集約情報の発信強化

災害対応力の強化（危機管理室所管）について

取組01 府の初動体制と市町村支援

◆府の初動体制

①職員配備基準の再整理及び配備人員の見直し

- ・震度4以上の地震を除く災害等の場合は、防災・危機管理指令部において配備を決定（震度4以上の地震については変更なし）
- ・各部局BCP等に合わせた配備職員の見直し
- ・応急対策活動の長期化に対応した人員配置

②全庁災害対応「要員確保システム」の整備（平成31年度財務部長内示額 2,051千円）**新規**

- ・迅速な被災者支援及び市町村支援のため、全庁職員の防災拠点などへの参集可能時間、安否確認などを一括して管理し、応急災害対策業務の割振りや、府全体の人的資源配分などにつながる初動体制強化のシステム構築

③災害に対する事前の備え（体制）の強化

- ・大阪府域が台風の暴風域に入ることが予想される場合、最接近予測時刻の3時間前までに、防災・危機管理指令部の活動を開始



④自然災害における水防本部との連携強化

- ・防災・危機管理指令部に、水防本部の都市整備部幹部を副部長として追加

⑤防災関係機関との連携体制の強化

- ・災害対策本部事務局体制に関係機関リエゾンの配置を位置づけ

⑥災害対応能力・体制充実（平成31年度財務部長内示額 16,297千円）**新規**

- ・被災現場での活動力、機動力向上につながるモバイルPCや防災服などの整備
- ・被災者支援の充実のため、物資搬出入の作業能力効率化につながる資材を整備

⑦府民への情報発信の充実・強化

- ・府民自らが判断し行動できるよう、庁内関係部局に加え、ライフライン事業者や鉄道事業者等と連携、協力のうへ、SNSなど様々なツールを活用した情報発信
- ・出勤及び帰宅困難者や訪日外国人などへの情報発信を充実するため、災害対策本部事務局に関係部局職員を配置

◆市町村支援

①人的支援の充実

- ・緊急防災推進員の運用改善
 - ・緊急防災推進員の業務内容整理
 - ・活動時の業務内容チェックリスト作成
 - ・市町村訓練参加による業務の習熟
 - ・顔の見える関係構築
- ・現地情報連絡員（リエゾン）派遣体制の強化
 - ・府内複数の市町村を巡回するリエゾン派遣
- ・専門職員のリストアップ化などによる職員確保を推進
- ・市町村応援・派遣職員の分類や派遣時期を明確化



名称	派遣時期の目安	タイプ	業務内容
緊急防災推進員	発災～3時間	自動	初動体制確立補助、情報収集
災害時先遣隊	発災～24時間	ブッシュ	被災状況の把握
現地情報連絡員（リエゾン）	発災～72時間	ブッシュ	必要な物的・人的支援等に関する情報収集
派遣職員	発災～72時間	ブッシュ	リエゾンからの情報に基づき業務を設定
派遣職員	72時間～	プル	市町村要請に基づく業務

◆市町村支援

②市町村支援の強化・促進（平成31年度財務部長内示額 2,694千円）**新規**

- ・府域内の災害対応力の向上は、市町村の災害対応力強化が不可欠であり、市町村職員の資質向上を図るため、研修会などを実施
 - ・市町村危機管理部職員向けマネジメント研修
 - ・災害対策本部運営研修
 - ・救援物資配送のための研修
 - ・派遣職員の有効活用のための受援計画に関する研修
 - ・避難所運営に関する研修
 - ・り災証明の早期発行につながる住家被害認定業務研修



取組02 出勤及び帰宅困難者への対応

①帰宅困難者対策の推進（平成31年度財務部長内示額 3,905千円）**新規**

- ・従業員等の安全確保を図るため、一斉帰宅抑制の重要性などについて、わかりやすく解説したネット動画を作成し、企業内の防災研修や、業界団体の防災セミナー等で活用してもらうことで、効率的・効果的に帰宅困難者対策を推進

取組03 訪日外国人等への対応

①関係機関との連携体制強化

- ・自治体の危機管理部と観光、国際部局、外務省、大阪府国際交流財団（OFIX）、宿泊施設、観光施設、鉄道事業者など、多様な機関が連携した官民協働体制により支援策の検討及び推進

②情報発信強化

- ・訪日外国人等が必要とする情報を、SNSなど様々なツールを活用した多言語対応による情報発信



取組04 自助・共助の推進

①様々な取組を継続して実施

- ・自主防災組織の充実・強化（平成31年度財務部長内示額 500千円）**継続**
 - ・地域防災力の向上を図るため、自主防災組織のリーダー育成研修の充実強化
- ・防災タウンページの府内全戸・全事業所配布による防災意識の醸成
- ・平時より防災ツイッターなど様々なツールを活用した啓発活動の実施
- ・防災意識向上のための訓練を実施促進
- ・防災アプリを活用する等、民間と連携した大阪880万人訓練の実施 など

②情報発信の強化

- ・台風接近前に住民の適切な行動を促すような情報発信の強化

③広域で活動する多様な機関・団体との連携強化（平成31年度財務部長内示額 5,278千円）**新規**

- ・研修会や合同会議、コーディネート実践訓練などを行い、ボランティア団体、社会福祉協議会等との連携強化
- ・物流事業者、物資供給事業者とプラットフォームを形成し、意見交換、応援要請手順の再確認などの連携強化
- ・円滑な避難所運営や避難行動要支援者の迅速な安否確認に向け、地域の担い手との連携強化